
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1064 号 平成 23 年 11 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 子ども・子育て新システムの基本制度ワーキングチームが開催され、本会から清原・三鷹市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 子ども・子育て新システムの基本制度ワーキングチームが開催され、本会から清原・三鷹市長が出席

11月24日、子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第16回）」が開催され、本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、意見交換を行った。

清原・三鷹市長は、本会の決議等を踏まえ、「子ども・子育て新システムに関する意見」を提出するとともに、①費用負担のあり方について、国は、社会保障・税一体改革において恒久財源を確保し、自助、共助、公助のバランスのとれた社会保障制度と財政健全化の実現を第一義的に担うべきであること、②地方の費用負担について、新システムにおけるサービス提供の重責を市町村が全うするには確実な財源の裏付けが必要であること、また、全国一律の子どもに対する手当については全額国庫負担とし、子ども・子育て包括交付金（仮称）の対象から除外すべきであること、さらに、現物給付であるこども園給付（仮称）や地域型保育給付（仮称）は義務的経費の性格を持つため、裁量型の市町村事業と併せて子ども・子育て包括交付金（仮称）が充てられる場合、十分な財源が確保されなければ、こども園給付（仮称）や地域型保育給付（仮称）に財政措置が偏る危険性があることから、改めて市町村事業の柔軟性を重視する必要があること、③利用者負担について、現行の保育

制度の利用者負担水準を基本とし、応能負担とすることは妥当であると考えて、また、利用者負担の設定について、標準時間利用の子どもと長時間利用の子どもがいることを勘案して、バランスのとれた整理をすべきであること等の発言を行った。

また、市町村による関与について、①新システムにおいて、市町村は実施主体として多様な事業者と保育サービスを掌握し、質の担保を図りつつ総合的にマネジメントすることにより、必要なサービスを不足なく提供する重い責務があること、②新システムの運用に当たって、都道府県と市町村の連携が大切であり、その仕組みについても検討する必要があること、③公的契約による行政の関与について、市町村が地域の実情に応じた条件を追加できるようにすることなども検討すべきであること等について発言を行った。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/231124kodomo.htm>

[社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月21日-11月25日 ◆◇◆

《11月24日(木)》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。両協議会を代表して、山口・千歳市長(防衛施設周辺整備全国協議会会長)があいさつを行った後、朝長・佐世保市長(全国基地協議会会長)が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の谷口・固定資産税課課長補佐並びに防衛省の中村・地方協力企画課長から平成24年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、「平成24年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望(案)」、「平成24年度基地周辺対策予算の確保に関する要望(案)」及び「平成24年度基地関係予算対策実施要領(案)」について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、平成24年度両協議会分担金(案)を本合同役員会の経過報告と併せて加盟団体に通知することとした。

会議終了後、両協議会の正副会長は、総務並びに防衛の両省幹部に面会のうえ、決定した要望の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月24日（木）》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第86回）**」が開催され、平成24年度介護報酬改定に関する審議報告（案）について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、①介護職員処遇改善交付金について、確実にマンパワーを確保するため、継続する必要があること、なお、介護報酬に組み入れる場合でも加算措置が確実に処遇改善に結びついていることを検証できるシステムが必要であること、②平成24年4月1日以降に新設される多床室について、従来の多床室より報酬を減額することには疑問を感じることから、個室化の推進には、予算補助等により誘導を図る施策が必要であること、なお、多床室については、入所者や地方の実態として確実なニーズがあること等について発言を行った。

[社会文教部]

《11月24日（木）》

「**社会保障審議会介護保険部会（第41回）**」が開催され、社会保障・税一体改革における介護分野の制度見直しに関するこれまでの議論の整理について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、①来年度以降の保険料額について、5,000円を超えることが確実視される中、保険者としてどのように市民に納得していただくのか苦慮していること、従って社会保障・税一体改革においては中長期的な見直しの下、税源を確保されたいこと、②介護保険制度における財源確保とマンパワーの確保について、2025年度まで見通すことは困難であるが、議論を深めることにより具体的な方法論を考えていく必要があること等について発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月27日	大阪府大阪市	橋下徹	はしもととおる	1期（新任12月19日）
11月27日	山形県米沢市	安部三十郎		3期
11月27日	山口県長門市	大西倉雄	おおにしくらお	1期（新任11月27日）
11月27日	高知県高知市	岡崎誠也		3期
11月27日	高知県宿毛市	沖本年男	おきもととしお	1期（新任12月26日）
11月27日	高知県南国市	橋詰壽人		2期
12月4日	大分県津久見市	吉本幸司		3期（11月27日無投票）

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成 23 年 11 月 28 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 「時間外勤務の縮減を！」

総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の短縮が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員におかれては、時間外勤務の状況を自ら把握しコスト意識を持った適切な勤務時間管理に努めましょう。

減らそう！時間外勤務！

【幹部・管理職員の皆さん】

- 自ら率先して定時退庁に努めていますか？
- 特定の職員に時間外勤務が集中しないよう、業務配分・人員配置の調整に努めていますか？
- 業務改善に取り組む職員を評価していますか？

【職員の皆さん】

- 勤務時間内に業務が処理できるよう、常に事務の効率化・改善を図っていますか？
- 時間外勤務は社会全体にとってコストであることを意識していますか？

みんなで考えよう。健康で豊かな生活のために。

総 務 省

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。